

施策評価シート

評価実施年度：平成28年度

事務事業所管部局長 (幹事部局)	健康福祉部長 藤間 博之	電話番号	0852-22-5320
---------------------	--------------	------	--------------

①施策の目的等

施策の名称	施策Ⅱ-4-3 子育て支援の充実
目的	子育て支援サービスの充実や仕事と家庭の両立ができる環境の整備などを行い、子どもを安心して生み育てることができるようにします。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
こころ協賛店舗数 (累計)	目標値	2,380.0	2,410.0	2,440.0	2,470.0	2,500.0	店舗数	従業員の子育て支援に積極的 に取り組む事業数 (こころカンパニー認定企業数)	目標値	290.0	300.0	330.0	360.0	400.0	社
	取組目標値		2,550.0	2,600.0	2,650.0	2,700.0			取組目標値						
	実績値	2,532.0							実績値	263.0					
	達成率	106.4							達成率	90.7	-	-	-	-	
保育所待機児童数 (4月)	目標値		0	0	0	0	人	保育所待機児童数 (10月)	目標値		110.0	70.0	35.0	0	人
	取組目標値								取組目標値						
	実績値	46.0							実績値	148.0					
	達成率	-	-	-	-	-			達成率	-	-	-	-		
定性目標	平成28年度～平成31年度														
成果参考指標の実績等の補足説明(任意記載)															

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<p>○H27年の合計特殊出生率は、1.80で前年より0.14ポイント上昇、出生数は、5,551人と前年より192人増加するなど、少子化に関する数値は、増加</p> <p>○こころ協賛店舗数は、前年より186店舗増加し2532店、うち、中国五県連携店舗は408店、全国共通展開対応店舗は325店</p> <p>○こころカンパニーは、前年より7社増加し263社</p> <p>○保育所待機児童数については、子ども・子育て支援新制度の施行による保育所の入所要件が緩和等により、潜在的なニーズが掘り起こされ、入所希望が増加したことなどから、4月1日、10月1日ともに前年より増加</p> <p>○疾病や障がいの早期発見や親子の支援体制の充実のため「島根県乳幼児健康診査マニュアル」と「多機関連携による妊娠からの切れ目のない育児相談・支援の手引き」を作成</p>
---	---

④今年度末の施策目的の達成度予測

28年度の施策目的の達成度予測	判断	その理由
A:達成できる B:概ね達成できる(見直す点がある) C:達成は困難	B	<p>○こころ協賛店は、順調に増えつつある。</p> <p>○こころカンパニーについては、登録業種の偏りの是正を含め、登録増加に向けた取組を強化する。</p> <p>○子ども・子育て支援新制度の実施や総合戦略に基づく新規事業の実施などにより、放課後児童クラブ等の子育て環境の整備は進みつつある。</p> <p>○平成28年4月1日の保育所待機児童数(38人)は、前年度を下回ったが、保育所の受入数や、保育人材の確保が保育ニーズに間に合わないことにより、引き続き待機児童が発生している。そのため、待機児童ゼロ化事業の活用や保育所の整備等により、受入数(定員)の拡大を図るなど、市町村ごとの課題に的確に対応した取組を、市町村とともに強化する必要がある。</p>

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況(予測)	判断	その理由(④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載)
A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	B	
(2)施策の目的達成に向けての課題		<p>○国、県、市町村の施策強化等により、子育て環境は整備されつつあるが、保育所待機児童の発生や病児保育が実施されていない町村があるなど、課題も多い。</p> <p>○子ども・子育て支援新制度の利用拡充を図るとともに、総合戦略に基づく新規事業の着実な実施、市町村支援等をより強化する必要がある。</p> <p>○保育所待機児童については、子ども・子育て支援事業支援計画を策定した時点の想定を超えて、保育所等の利用申し込みが増加しており、受入定員の拡大に向け、市町村と連携を図りながら、幅広い取組を行う必要がある。</p> <p>○また、受入拡大に必要な保育士の安定的な確保を図る必要がある。</p> <p>○仕事と子育ての両立支援については、企業の理解や取組がまだ十分とは言えない状況にある。</p> <p>○島根県乳幼児健康診査マニュアルに基づいた健康診査が全県的に始まったが、健康診査従事者の子どもの発達に関する知識と経験が不足しており技術の向上を図る必要がある。</p>

⑥今後の取組の方向性

課題解決に向けての今後の取組の方向性	<p>○子ども・子育て支援新制度の利用拡大、総合戦略に基づく新規事業などの確実な実施を図りながら、「子育てしやすいしまね」にむけ子育て環境の整備を推進する。</p> <p>○保育所待機児童の解消については、待機児童ゼロ化事業の活用や保育所の整備等により、受入数(定員)の拡大を図るなど、市町村ごとの課題に的確に対応した取組を、市町村とともに強化する。</p> <p>○また、待機児童解消に不可欠な保育士確保についても、さらに取組を強化する。</p> <p>○こころパスポートなど、こころブランドの普及、認知度拡大を図り、子育て支援に対する企業や県民の理解、関心を高めていく。</p> <p>○こころ協賛店については、ショッピングセンターへの働きかけ等を行い、登録店舗数の増加を図る。</p> <p>○こころカンパニーについては、経済団体との連携等を図りながら、登録制度の拡大を図る。</p> <p>○仕事と子育ての両立支援については、関係部局と連携を図りながら、上記こころカンパニー事業に加え、イクメン・イクボスの養成、ワーク・ライフ・バランスの推進等の取組を強化する。</p> <p>○健康診査従事者を対象とした研修会等を開催しスキル向上を図るとともに、圏域単位での支援機関相互の連携強化を図る。</p>
--------------------	---

施策評価シート別紙1(5以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

施策の名称	施策Ⅱ-4-3 子育て支援の充実
-------	------------------

②総合発展計画に定める成果参考指標の目標(実績)

項番	指標名等	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
5	赤ちゃんほっとルーム登録数(累計)	目標値	320.0	340.0	360.0	380.0	400.0	箇所
		取組目標値						
		実績値	299.0					
		達成率	93.5	-	-	-		%
6		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%
7		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%
8		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%
9		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%
10		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%
11		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%
12		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	施策Ⅱ-4-3 子育て支援の充実				
-------	------------------	--	--	--	--

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	みんなで子育て応援事業(こころ事業)	誰もが、子どもや子育てに関心を持ち、子育てを社会全体で応援する気運を醸成する。	25,565	12,295	子ども・子育て支援課
2	仕事と家庭の両立支援事業	仕事と子育ての両立ができる雇用環境をつくる。	386	905	子ども・子育て支援課
3	子育て支援事業	子育て支援サービスを利用することで、子育てと仕事の両立や子育ての不安の解消を図る。	137,074	347,840	子ども・子育て支援課
4	保育所等運営支援事業	適切な子育て支援が受けられるようにする。	3,643,260	3,862,668	子ども・子育て支援課
5	保育所等整備支援事業	希望する児童が必要な水準以上の施設で育成支援を受けることができるよう放課後児童クラブの施設の整備を図る。	453,230	61,431	子ども・子育て支援課
6	乳幼児等の育児支援事業	多様な子育て支援サービスを提供することで、子育て環境の整備を図る。	649,832	716,614	子ども・子育て支援課
7	子育てに関する経済負担対応事業	子育てにかかる経済的負担を軽減する。	135,887	457,317	子ども・子育て支援課
8	親と子の医療費助成事業	疾病等の早期発見と早期治療を促進し、健康を保持・増進させる。	620,351	649,886	健康推進課
9	母と子の健康支援事業	子どもとその保護者が正しい知識を習得し、相談等により悩みや不安を解消して、安定した生活を送ることができるようにする。また、その支援者の知識・スキルの向上を図る。	1,403	3,226	健康推進課
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					